

「7割国家」の地方自治

総務省 自治体戦略2040構想研究会

2018年5月10日

河合雅司

クライシス2040

● 増える「高齢化」した高齢者

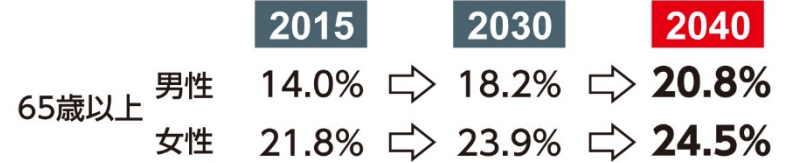


● 増える女性高齢者



※2017年は総務省の人口推計。2040年は国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「将来推計人口」から

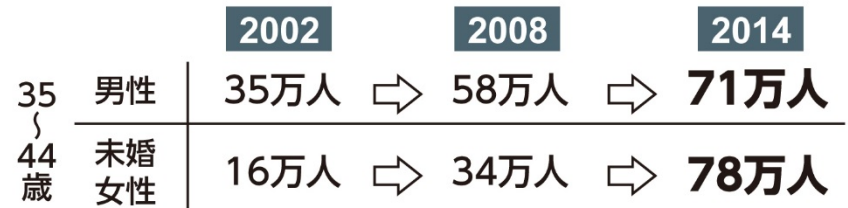
● 増える高齢者の1人暮らし



※社人研「日本の世帯数の将来推計」から

● 増える低所得高齢者

壮年非正規雇用労働者



※独立行政法人労働政策研究・研修機構の資料から

親に生活を依存している可能性のある人



※総務省の資料から

勤労世代 20~64歳 (男女合計)



出生数



※2017年は厚生労働省、2040年は社人研の推計

2040の課題

公的サービスは行き届くのか

“医師魂、頼みの地域医療

ドライバー不足で物流が麻痺

減る財源 住民点在でコスト増

2045年 60万人以下の県

鳥取県44.9万人 鳥取市15.7万人

高知県49.8万人 高知市27.1万人

島根県52.9万人 松江市17.5万人

徳島県53.5万人 徳島市20.5万人

山梨県59.9万人 甲府市14.7万人

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)から

人口激減県…戦略的に縮む

人口減少地域に新自治制度を

都道府県を基礎自治体とする

市町村は例外規定 「置くことができる」

自治体と住民の役割・責任を再定義

激減地区は「撤退戦」

非居住エリアの明確化

地域内移住による拠点づくり

移住者にはインセンティブ付与

行政サービスエリア絞り込み

拠点内ルールは住民に決定権

「セカンド市民制度」構想

定住人口の“綱引き”に終止符を

お気に入りの地方を「第2の居住地」

週末や長期休暇に“帰省”

「田舎」がない都会人の故郷づくり

→ ○○市のファン倶楽部

※ この資料を無断で再利用する
ことは、堅くお断り致します。